

平成 28 年 5 月 9 日

こころをつなぐ「よか隊ネット」

代 表 佐藤 彩己子

副代表 楠木 宏基

高木 聡史

調査責任者 稲月 正（北九州市立大学）

車中避難者への緊急対応及び被災者の生活再建に関する要望書 調査結果概要

1. 車中避難者の実態把握と緊急対応を実施すること

「車中避難を始めた事情」という設問（自由記述式）への回答として、「家にいるのが怖い」や「避難所に行ったが危険」などの意見も見られ、多くの被災者が「車中なら安全」という認識を持ち、熊本地震において、車中避難者に関する様々な課題が発生している。

「車中避難を始めてから、この場所に行政が事情を聞きに来たりしたことはあったか」という設問（選択式複数回答不可）に対して、「まったくなかった」が 78.6%（103 人）、「あまりなかった」が 4.6%（6 人）、合わせて 83.2%（109 人）となり行政との接点がなかったケースが大半であった。

車中避難をしている場所の移動に関しては、0 回が 57.3%（75 人）、1 回～10 回が 40.4%（53 人）と一定数以上の割合を占め、車中避難者の実態把握の難しさを示した。

また、行政に対しての要望に関する設問（自由記述式）に対して、情報提供、自主避難所や小さな避難所への対応、補助金など多岐に渡ったが、一方で消極的な理由から「ない」という回答も散見された。

また、「車中避難生活をする上で困っていること」（自由記述式）では「ゆっくり寝られない」や「身体的な不安」などの回答も見られ、緊急の対応が求められる。このため、車中避難者の実情を把握し対応できる体制を早急に構築することがまず求められる。また、「情報提供の不足や指定避難所外での生活であるため、車中避難者は現在、行政が実施している支援とつながっていないばかりか、仮設住宅入居等、今後の施策につながらない可能性もある。このため、今後の支援においては「指定避難所等への誘導」のみならず、「車中避難状況に対する支援」が必要であり、これを実現していくためには当該者が今後の支援と確実につながるように情報提供やアウトリーチ型の相談事業の実施を求める。

2. 安心して仮設入居ができるための体制を構築すること

「車中避難を始めた事情」について選択式（複数回答可）の回答では、「再び大きな地震が

あるのではないかと不安なため」が 75.6% (99 人)、「余震が続いていて、自宅で寝るのが不安なため」が 78.6% (103 人) と地震を原因とする不安がいずれも 7 割を超えていた。また、「これらの事情の中で最も大きな事情」について選択式(複数回答不可)の回答では、「再び大きな地震があるのではないかと不安なため」が 31.3% (41 人)、「余震が続いていて、自宅で寝るのが不安なため」が 26.7% (35 人) と合計 58.0% (76 人) と過半数を超える結果となった。

こうした結果は、車中避難者を含む多くの被災者は、余震が続く中、自宅の耐震程度(あるいは危険度)が分からず、帰宅を躊躇しているという推測を裏付ける結果の一つと言える。今後、仮設住宅、特に借上仮設(賃貸住宅等)への移行が進む中で、こうした状況を鑑みると入居先物件の耐震性の担保が重要な判断要素の一つと言える。こうした担保がない場合、避難者は安心して仮設住宅に入居できず、仮設移行が滞留することも懸念される。このため、みなし仮設住宅の耐震性について、十分に考慮してから移行を実施するべきである。また、「要配慮者」への優先入居が必要である一方で、周辺地域の方との接触・関係があったとのアンケート回答(選択式複数回答不可)が 60.3% (79 人) に達している状況や自宅と同じ町内、自宅から 1km~3km 以内を車中避難場所として選んでいる状況を踏まえると、地域子どもの学校区やこれまでの地域の繋がりに配慮した仮設入居を実施することも必要である。

また、「障がい者だから避難所に行けなかった」という回答も見られ、仮設住宅への移行に際してはバリアフリーをはじめとした、障がいを持つ方々も安心して入居できる取り組みも不可欠である。

3. 仮設の見守りと生活再建のための「被災者総合支援センター」を開所すること

「今、車中避難生活をする上で困っておられること」の設問に 19.1% (25 人) が「将来の生活が不安なこと」と答えている。そのうち多くの方が住宅の問題を挙げており、再び自宅に戻り住むことができるのか目処が立たないことに「不安」を抱えている。「不安なこと」(自由記述)には、自宅に戻るために必要な修繕費用のこと、仕事や年金などの収入のこと、同居する高齢者や子どものことなどが答えとして挙がっている。また、「これから先の見通しはたっているか」の設問に対して、「まったく見えていない」が 34.4% (45 人)、「あまり先が見えていない」が 26.0% (34 人)、合わせて 60.4% (79 人) となり、半数を超す方々が生活再建に課題を抱えている。

今後、住宅やその他の被災状況が明らかになるにつれ、被災者が生活を再建するまでの課題は多岐にわたることが予想される。個別の相談に応える相談窓口の設置と、応急仮設住宅への入居から退去までサポートする体制は必須であり、仮設住宅入居者へアウトリーチ型の見守り訪問による孤立の防止、仮設住宅でのコミュニティ形成のサポート、特に復興から取り残されがちな生活困窮世帯への重点的な支援体制が構築されることが望ましい。支援体制の構築には東日本大震災の教訓を活かし、官民協働の取り組みと地域に根ざした事業の展開が必要と考える。

4, 心理的ケアの体制を整えること

「車中避難を始めた事情」について選択式（複数回答可）の回答では、「再び大きな地震があるのではないかと不安なため」が 75.6%（99 人）、「余震が続いていて、自宅で寝るのが不安なため」が 78.6%（103 人）と地震を原因とする不安がいずれも 7 割を超えていた。また、「これらの事情の中で最も大きな事情」について選択式（複数回答不可）の回答では、「再び大きな地震があるのではないかと不安なため」が 31.3%（41 人）、「余震が続いていて、自宅で寝るのが不安なため」が 26.7%（35 人）と合計 58.0%（76 人）と過半数を超える結果となり、車中避難を選択した事情において、心理面の問題は大きな要因の一つと言える。

また、「車中避難を始めた事情」についての自由記述式回答では、「子どもが家にいるのを怖がった」という事情が散見された。

これらの調査結果から、大きな地震が再び起こる可能性や余震に対する恐怖心を和らげるための、心理的ケアの体制の整備は不可欠なものである。また、特に子どもたちが抱く「恐怖」に対する対応は、当人や親の体力などを鑑みても、早急に行うべきである。

5, 上記の課題を実行するための予算措置に関して国と交渉すること

今回のような一般市町村と政令市の境界を越えた対応が必要な大規模災害の被災者支援は、国が責任を持って進める課題である。早急に国と交渉を進めて頂きたい。